



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月13日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8570 URL <http://www.aeonfinancial.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原 健次
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理担当 兼 (氏名) 若林 秀樹 TEL 03-5281-2057
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	324,737	9.5	52,576	17.5	29,697	14.6
2018年3月期第3四半期	296,695	8.1	44,733	5.8	25,911	0.1

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 38,072百万円 (△3.3%) 2018年3月期第3四半期 39,391百万円 (40.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	137.64	130.52
2018年3月期第3四半期	120.11	113.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	5,293,218	425,952	6.9	1,698.33
2018年3月期	4,852,844	437,782	7.6	1,714.92

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 366,457百万円 2018年3月期 370,016百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	29.00	—	39.00	68.00
2019年3月期	—	29.00	—		
2019年3月期(予想)				39.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	7.9	72,500	10.3	42,000	8.6	194.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	225,510,128株	2018年3月期	225,510,128株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	9,734,662株	2018年3月期	9,746,639株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	215,769,463株	2018年3月期3Q	215,721,860株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社では、ウェブサイトにて、事業・業績に関する補足説明資料を提供しております。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 自己資本比率に関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、経常収益が3,247億37百万円(前年同期比109.5%)、経常利益は525億76百万円(同117.5%)と第3四半期連結累計期間として8期連続となる増収増益となり、過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する四半期純利益についても296億97百万円(同114.6%)となり、過去最高を更新しました。

国内事業では、若年層や男性顧客等、新たな顧客層の獲得を目的とした各種新規カードを発行したこと等により、有効会員数が増加するとともに取扱高が伸長し、経常収益、経常利益が拡大しました。

また、国際事業においては、高所得者層を中心とした新規顧客獲得施策を実施したことに加え、コストコントロールを確実に実施したことで、増収増益となりました。

当社は、当期における重点施策である「デジタルシフトの徹底推進」「お客さまニーズへの徹底対応」「海外での成長加速」に積極的に取り組んでいます。

[セグメントの概要]

①国内・リテール

リテール事業は、株式会社イオン銀行においてイオンモール津南店、東京八重洲店を新設する等、国内営業基盤の強化を進め、店舗数は142店舗となりました。東京八重洲店は、首都圏にて利用率が高い住宅ローンWEB申込みの利用者の相談・契約や、仕事後に資産運用のセミナー・相談にお立ち寄りいただける等、お客さまにより便利にご利用いただける環境を整備しました。また、全店でWEB来店予約システムを活用することで、混雑状況に応じた人員配置とする等、お客さまの利便性向上と生産性の改善に努めております。7月より適用開始した、お客さまの利用状況に応じて普通預金金利の上乗せや、振込手数料の優遇が受けられる「イオン銀行Myステージ」では、積立型商品の件数増加等、お客さまの生活口座としての利用が拡大しました。

また、ATMの利用画面や各種スマートフォンアプリのデザインを統一する等、ユーザーインターフェースの使い易さ向上に努めました。

これらの結果、国内リテール事業における主要計数は、口座数は643万口座(期首比38万口座増)、株式会社イオン銀行単体の預金残高合計は3兆4,653億25百万円(期首比4,115億17百万円増)、同貸出金残高については1兆9,985億37百万円(期首比390億39百万円増)となりました。セグメント業績については、経常収益は1,422億58百万円(前年同期比108.2%)、経常利益は96億74百万円(同145.3%)となりました。

②国内・ソリューション

ソリューション事業では、若年層や男性顧客を中心とした新規顧客獲得を目的に、イオンカードセレクト(ミニオンズ)やイオンカードSKE48、イオンNEXCO西日本カードを発行しました。多様な決済手段の提供を目的とした取り組みとしては、非接触決済の国際標準規格に対応したVisapaywaveの自社カード搭載を開始しました。また、AI自動チャットサービスの利用浸透等、継続してデジタル化促進による業務効率化に取り組みました。同時に、コールセンター業務ではオペレーターの対応品質向上に努めた結果、サポートセンターの国際認定であるHDI格付けにおける三ツ星認定を取得しました。

個品割賦事業においては、イオンプロダクトファイナンス株式会社においてリフォームローン・オートローンを中心に、継続して加盟店数の拡大に努め、堅調に取扱高を伸長しました。

これらの結果、国内ソリューション事業における主要計数は、国内カード有効会員数は2,829万人(期首比54万人増)カードショッピング取扱高は3兆9,900億68百万円(前年同期比108.1%)個品割賦取扱高は1,784億29百万円(同98.5%)となりました。セグメント業績については、経常収益は1,339億68百万円(前年同期比106.1%)、経常利益は196億93百万円(同96.3%)となりました。

③国際・中華圏

中華圏では、香港においてイオングループ小売事業と共同で店舗周年祭の開催や、家電や健康商品をはじめとする各種販売促進企画を実施しました。カード会員向けに定期開催しているテーマパーク招待イベントについては、従来の紙チケットの配布からモバイルアプリを通じて電子配信することでコスト削減したほか、高所得者層を対象とした「イオンカード・プレミアム」の新規発行に伴い、既存会員に対するインビテーションを開始したほか、新たな顧客層の獲得に向けた準備を進めております。

これらの結果、中華圏の連結業績については、経常収益が145億49百万円（前年同期比100.4%）、経常利益は53億97百万円（同118.2%）となりました。

④国際・メコン圏

メコン圏では、タイにおいて、訪日観光者数の高まりに対応し、日本のイオン店舗における特典を柱とした「AEON J Premier Platinum JCB Card」を発行し、訪日旅行客のイオン小売店舗への送客により、更なるグループシナジーの創出に努めました。さらにモバイルアプリを通じたカードレスローンの取扱開始に加え、ミャンマーにおいては、返済スケジュールのオンライン照会開始に伴う請求書電子化を進めたほか、ベトナムにおいてもモバイルアプリを通じた申込受付を開始する等、デジタル化を通じた利便性の向上、ならびに生産性の改善に取り組みました。

これらの結果、メコン圏の連結業績については、経常収益が536億91百万円（前年同期比116.2%）、経常利益は106億44百万円（同125.5%）となりました。

⑤国際・マレー圏

マレー圏では、マレーシアにおいて、新たに売上サービス税導入となったものの、個人ローン、個品割賦は好調に推移しました。特に二輪車の割賦販売については、モータースポーツの国際大会に合わせた販売促進施策等により、高所得者層に人気のある日系ブランドを中心に取扱高が拡大しました。加えてQRコード決済機能を搭載したスマートフォンアプリの提供を開始し、お客さまの利便性向上に努めました。さらに同アプリ上では、イオングループの小売各社とのポイントを共通化させることで、マーケティングへの活用を実現する等、当社が目指す「エコシステム」の構築に向け、着実に準備を進めました。

また、デジタル化推進の取り組みとして、インドにおける個品割賦では即時審査アプリを導入し、迅速な審査を実現したことにより、継続して利用者ならびに取扱高が拡大しました。

加えて、2017年7月にフィリピンにて開始したタクシードライバー向けオートローン事業と同様のスキームをインドネシアにおいても開始しました。このスキームは、購入車両にIoTデバイスを搭載することにより、返済の遅れや不正なデバイスの取り外しが発生した場合に遠隔制御でエンジンの起動を停止させることにより、資産保全が行なえるものです。同スキームを通じ、これまで自動車ローンの対象外となっていた顧客層の信用を補完するだけでなく、安定した収入のもと、雇用の創出による社会参加の促進に貢献しております。このような成功事例を今後も新興国現地法人各社に展開させるとともに、各国金融包摂の課題解決に寄与してまいります。

これらの結果、マレー圏の連結業績については、経常収益が343億93百万円（前年同期比115.9%）、経常利益は93億59百万円（同133.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明**(資産の部)**

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より4,403億74百万円増加し、5兆2,932億18百万円となりました。これは、有価証券が1,083億31百万円増加したことに加え、カードキャッシングや住宅ローン取扱高の拡大により、貸出金が453億95百万円増加したこと及び、カードショッピングや個品割賦取扱高の拡大により、割賦売掛金が2,430億72百万円増加したこと等によるものです。また営業債権残高の拡大に対しては、リスクアセット削減を目的とした債権流動化を行うことで、自己資本比率の確保に努めました。

(負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より4,522億4百万円増加し、4兆8,672億65百万円となりました。これは、口座一体型カードの獲得により、預金が4,068億41百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より118億29百万円減少し、4,259億52百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により296億97百万円増加した一方、利益剰余金が在外子会社等がIFRS第9号「金融商品」を適用したことにより167億4百万円減少、及び配当金の支払いにより146億72百万円減少したこと等によるものです。また、IFRS第9号の適用により非支配株主持分が115億36百万円減少しています。

(3) 自己資本比率に関する説明

連結自己資本比率 (国内基準)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日) (速報値)
連結自己資本比率	8.3%	8.2%

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2018年5月9日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	650,470	679,422
コールローン	—	17,266
買入金銭債権	5,095	4,887
金銭の信託	—	13,015
有価証券	210,861	319,192
貸出金	2,271,666	2,317,062
外国為替	—	955
割賦売掛金	1,294,632	1,537,704
リース債権及びリース投資資産	8,506	10,422
その他資産	208,280	233,401
有形固定資産	36,977	38,343
無形固定資産	92,356	97,177
のれん	21,896	20,520
その他の無形固定資産	70,459	76,657
繰延税金資産	23,357	32,665
支払承諾見返	109,461	92,882
貸倒引当金	△58,822	△101,181
資産の部合計	4,852,844	5,293,218
負債の部		
預金	3,049,733	3,456,574
買掛金	258,444	296,965
コマーシャル・ペーパー	60,500	70,000
借入金	539,393	560,979
社債	135,665	151,269
転換社債型新株予約権付社債	29,948	29,946
その他負債	202,531	179,062
賞与引当金	3,661	2,626
退職給付に係る負債	3,946	3,765
ポイント引当金	14,466	16,944
利息返還損失引当金	3,124	2,390
その他の引当金	316	261
繰延税金負債	3,868	3,596
支払承諾	109,461	92,882
負債の部合計	4,415,061	4,867,265

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	120,025	120,241
利益剰余金	227,387	225,687
自己株式	△24,986	△24,955
株主資本合計	368,124	366,671
その他有価証券評価差額金	3,556	311
繰延ヘッジ損益	△1,876	△1,384
為替換算調整勘定	870	1,422
退職給付に係る調整累計額	△658	△563
その他の包括利益累計額合計	1,891	△214
新株予約権	104	111
非支配株主持分	67,661	59,383
純資産の部合計	437,782	425,952
負債及び純資産の部合計	4,852,844	5,293,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
経常収益	296,695	324,737
資金運用収益	115,698	127,704
(うち貸出金利息)	114,022	125,012
(うち有価証券利息配当金)	1,278	1,991
役務取引等収益	158,625	168,740
その他業務収益	14,997	20,260
その他経常収益	7,373	8,031
経常費用	251,962	272,160
資金調達費用	14,430	16,021
(うち預金利息)	2,253	2,915
役務取引等費用	24,413	26,429
その他業務費用	2,595	2,818
営業経費	172,917	185,992
その他経常費用	37,605	40,898
経常利益	44,733	52,576
特別利益	1,436	10
固定資産処分益	2	10
事業分離における移転利益	1,433	—
特別損失	471	289
固定資産処分損	171	226
事業構造改革費用	217	—
子会社清算損	—	45
その他の特別損失	82	16
税金等調整前四半期純利益	45,697	52,298
法人税、住民税及び事業税	12,318	16,852
法人税等調整額	246	△2,912
法人税等合計	12,564	13,940
四半期純利益	33,132	38,357
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,221	8,660
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,911	29,697

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	33,132	38,357
その他の包括利益	6,258	△285
その他有価証券評価差額金	914	△2,694
繰延ヘッジ損益	8	951
為替換算調整勘定	5,257	1,363
退職給付に係る調整額	77	95
四半期包括利益	39,391	38,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,995	27,591
非支配株主に係る四半期包括利益	9,395	10,481

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社等において、第1四半期連結会計期間より下記の会計基準を採用しております。なお、これらの基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

1. IFRS第9号「金融商品」

本基準は、金融商品の分類及び測定並びにヘッジ会計について新たな要求事項を導入したものです。在外連結子会社等における当該基準の適用により、貸出金及び割賦売掛金に係る貸倒引当金の測定手法が変更されております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の貸倒引当金が35,017百万円、繰延税金資産が6,776百万円それぞれ増加し、非支配株主持分が11,536百万円、利益剰余金が16,704百万円それぞれ減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

2. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

本基準は顧客との契約から生じる収益の会計処理において企業が使用する単一の包括的なモデルを導入したものです。

当該会計基準の適用が当社の当第3四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
経常収益								
外部顧客への 経常収益	129,716	75,822	14,489	46,166	29,675	295,871	824	296,695
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	1,724	50,490	0	31	-	52,246	△52,246	-
計	131,440	126,312	14,489	46,198	29,675	348,117	△51,422	296,695
セグメント利益	6,657	20,452	4,567	8,482	7,033	47,193	△2,460	44,733

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への経常収益の調整額824百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常収益であります。

セグメント利益の調整額△2,460百万円の内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
経常収益								
外部顧客への 経常収益	139,819	82,143	14,544	53,673	34,393	324,572	164	324,737
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	2,439	51,824	5	17	-	54,287	△54,287	-
計	142,258	133,968	14,549	53,691	34,393	378,860	△54,122	324,737
セグメント利益	9,674	19,693	5,397	10,644	9,359	54,769	△2,192	52,576

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への経常収益の調整額164百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常収益であります。

セグメント利益の調整額△2,192百万円の内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。